

さとし こうざき 聡 夢からはじまる

<http://www.kouzakisatoshi.com>



県政報告

食と緑を守る緑友会福岡県議団

平成24年5月号

昭和37年9月20日生、平成23年4月、福岡県議会議員初当選。福岡県立田川高等学校、日本大学商学部卒。



委員会活動

新社会推進商工委員

2月6日から3日間の日程で新社会推進商工委員会の管外視察がありました。熊本市の健軍商店街振興組合で理事長から説明を受け、正直、今までいろんな商店街を見てきましたけど、ここのは、本当にうまく県や国の事業を取り入れた成功事例だと感じしました。何よりも理事長の革新的なアイデアとパワーが商店街を引っ張っています。医療と商業の連携（医商連携型まちづくり事業）は、少子高齢化時代の先進的モデルでした。熊本県立劇場も、とても参考になりました。30年前に建造物を、再構築することによって、見事に新事業へと展開し、復活を遂げていました。



鹿児島中央駅からJR特急いぶすきの「たまたま箱1号」に乗りし、南九州市へ。市長から観光振興の取り組みについて説明を受け、たくさんのヒントを頂きました。新幹線効果を鹿児島市内で終わらせない「たまたま箱1号」も、周遊ルート確保のためのアイデアとして、参考にしなければと思います。鹿児島県議会棟では、青少年健全育成の取り組みについて、鹿児島商工会議所での九州一体となった広域的取り組み等、活発な意見交換を行なって参りました。都城商工会館での都城高専や霧島工業クラブでの異業種交流による農商工連携は、田川でも大いにチャンスがあることがわかりました。



広域行政推進対策調査特別委員会



本委員会は、広域行政の円滑な推進を図るため、その諸課題を総合的に調査しています。今年2月に、大阪府、大阪市等を訪問し、府と政令市との二元行政、二重行政を排除するために提唱されている、いわゆる大阪都構想などについて調査するとともに、九州と同じく国の出先機関の移譲を目指す関西広域連合において広域行政連携を調査しました。大阪府及び大阪市では、それぞれの立場からの、大阪都構想についての考え方など、生の声を聞き、また、関西経済連合会では、経済界の立場からの、地方分権と道州制への取組や関西広域連合設立の経緯等を調査いたしました。

さらに関西広域連合では、連合議会の吉田議長などと意見交換を行い、九州が目指すところと関西広域連合が目指すところは、細部に違いがあっても基本は同じであります。関係各省の抵抗を乗り越え、出先機関の権限移譲を勝ち取るために、議会を含めて九州と関西広域連合とが連携していく必要があることを確認いたしました。



産炭地域活性化対策福岡県議員連盟

錦江湾から吹き抜ける風で、無尽蔵でクリーンな電気エネルギーを生んでいます九州最大の風力発電所「輝北ファーム」を視察しました。



この風力発電所の風車は、全部で16基で発電能力は、最大で1,300kw×16基＝20,800kwおよそ12,000世帯が1年間で使用する電力だそうです。平均すると年間約25%の供給という事で、採算はどうかのなかなあと思いましたが、十分採算ベースになっているとのことでした。起動風速は4メートル/秒、定格風速15メートル/秒、停止風速25メートル/秒。タワーの高さは68mあり、電動にて対風向制御を行なっています。タワーの中も見せて頂き、はじめて天辺まで上がり、メンテナンスをされるという事。（最近のタワーはエレベーター）総事業費38億円という事ですから、1基当たり2億円強ということになります。九州電力とも15年間という長期電力供給契約を締結して事業の安定性を強調されていました。基本的には職員3人で運用しているとのことでした。

サイバー空間における 情報セキュリティ対策について



急速なIT化の進展に伴い、情報の危機管理が求められる時代になってきました。最近では、サイバー攻撃によって、国の安全保障や個人の財産にまで影響を及ぼす大きな問題

となつてきています。情報化社会には、光と影があり、利便性と危険性が常に背中合わせであります。特に、様々な情報が集まっている行政関連機関は、利便性とともに関心性が要求されますから、情報管理には細心の注意を払う責務があると思います。従いまして、サイバー空間の脅威に対する対処能力は、喫緊の課題となっており、最善の防御策・対抗措置を早急に講じなければならぬんじゃないでしょうか。このサイバー空間の脅威に対して、本県として、どのような情報セキュリティ対策を講じているのか、質問をしたいと思います。

【神崎議員】 現在、本県では県が保有する情報資産を様々な脅威から保護するため、平成14年3月、福岡県情報セキュリティ基本方針を定めております。この基本方針に基づいた物理的対策や技術対策、あるいは職員への研修など人的対策に、現在どのように取り組んでおられるのか、実施状況についてお尋ねします。

【小川知事】 物理的対策としては、民間の専用施設に主要な情報システムの機器を設置し、厳格な立入制限や、昼夜監視を行なうなどの対策を取っています。技術対策としては、外部ネットワークから庁内情報システムへのアクセスを規制するとともに、不正プログラムの早期検出と除去のため、最新のウイルス対策ソフトや侵入検知措置を導入するなどの対策をおこなっています。人的対策として、情報漏えい等の事故を防止するため、職員



に対して、パソコン等の機器の持ち出や、所定のソフトウェア以外への導入を禁止するなどの対策を行なっています。

【神崎議員】 新たなサイバー攻撃に対応するために、インターネットに接続する入口でのウイルス侵入対策と同時に、外部への機密情報の送信を監視するなどの出口対策が必要となつてきます。現在、どのような対策を行なっていますか。また、今後、どのような対策が必要だと認識していますか。



【小川知事】 昨年、悪質な手口によりサイバー攻撃事件が発生いたしました。これを受けまして、福岡県でも、全職員のパソコン上に、不審なメールは開かずシステム管理課に連絡するよう、警告を掲載し、注意喚起を行なっているところでございます。また、サイバー攻撃で用いるウイルスの技術も巧妙化しております。昨年12月に、民間の専門会社に委託し、庁内のサイバー攻撃によるウイルスが侵入していないか、その検査を行い、侵入がないことを確認しました。今後、必要な対策といたしましては、悪質巧妙化してまいりますサイバー攻撃から、個人情報等の機密情報を保護するため、万一、ウイルスが侵入しても外部へ我々が持つております情報が送り返すことがないように、出口対策というのが必要になると考えております。このため、外部との通信を常時監視し、ウイルスによる情報の送信を遮断する対策に必要な経費を、今回の当初予算に計上させていただきます。

【神崎議員】 研修を対象とした情報セキュリティ研修において、抜き打ち調査等を実施し、標的型攻撃メール等への対応の徹底が必要で、どのような研修で、今後の強化策についてお伺いします。セキュリティ監査体制についてもお伺いします。

【小川知事】 県では、攻撃メール等によるウイルス感染の危険性に対応策につきまして、毎年、全所属の担当者、新規採用職員を対象としました研修を実施しております。また、今後の強化策といたしましては、悪質巧妙化しておりますサイバー攻撃に対応するためには、模倣的な攻撃メールによる演習を取り入れることを検討したいと思っております。

監査の実施状況につきまして、先ほどお触れになられました情報セキュリティ基本方針に基づいた対策実施状況の点検を行い、問題点の把握と、その改善指導に努めているところでございます。さらに、今年度から新たに、全所属を対象といたしまして、電子情報の取り扱いについて監査を実施しております。

動画サイト配信中!



【神崎議員】 国家の重要機関や施設の機能を破壊したり麻痺させたりするサイバー攻撃に対して、本県としてはどのような体制で、諸対策に取り組んでいるのかお伺いします。

【警察本部長】 県警察では、平成15年6月に警備課長を長とし、関係各課で編成するサイバーテロ対策プロジェクトを設置しております。サイバーテロの未然防止対策として、電気、ガス、鉄道、金融等といった、サイバーテロの対象となる重要インフラ事業者に対する情報セキュリティに関する講習会の開催やサイバーテロに関連する情報の収集を行っております。また、発生に備え、重要インフラ事業者と連携した被害拡大防止の対応訓練も実施しているところであります。サイバーテロが発生した場合には、被害状況や攻撃手法の把握を行い、被害の拡大を防止するとともに、事後捜査のための証拠保全など、緊急対処活動を行うこととしております。サイバーフォースからの技術支援について、サイバーテロの発生を想定した訓練における指導や、被害を受けたコンピュータを解析する技術等の指導を受けているほか、サイバー犯罪捜査全般に関しても支援を受けているところであります。県警察では、サイバーテロ対策に従事する職員に対し、サイバー攻撃の技術とその防御方法、被害コンピュータの解析技術等の緊急対処の教育訓練を定期的に実施しております。平成23年度から、サイバー犯罪捜査に関する検定制度を導入するなど、職員全体の知識・技能の向上を図っているところであります。

【神崎議員】 これだけ情報セキュリティへのニーズが高まってきましたと、国民のセキュリティリテラシーの向上施策を講じなければなりません。教育機関の情報漏えい対策、情報セキュリティポリシーの策定・改善・周知はどのようになっているでしょうか。地域情報プラットフォームの整備や福岡県の自治体クラウド化を推進する一環として、県立学校もこのクラウド化を進めなければならぬと思います。教育長の見解をお伺いします。

【教育長】 情報危機管理に関する講座を開講し、ルール作り等、情報セキュリティに対する意識を高める研修を行なっています。この研修により、セキュリティに十分配慮しながらコンピュータを活用した校務の管理等を進めています。校内研修等支援するため、県教育センターが出前講座を行なっているところです。情報の流出防止などを目的に、一人一台パソコンの整備に併せ、重要情報は、サーバで管理・保存する仕組みとしています。さらに、私物パソコンの持ち込み等についても原則禁止としました。情報セキュリティ対策基準で、情報伝達の流れなどを定めています。事故の際は、電子情報の校外への持ち出しの原則禁止の徹底や自宅等での私物パソコンには、個人情報等を保存してはいけないことの点検・確認を全職員に對し行うなどの改善を図ってきました。クラウド化への取り組みに関しては、情報漏えい防止の効果に加え、校務の効率化に有効な面もあると考えられる。今後、クラウド化に係る先進事例の情報収集や事例研究を行って参りたいと思えます。

緑友会
福岡県議団

沖縄視察

1. 調査目的

八重山地区における教科用図書採決問題の取組みについて
T P P問題について
農産物販売について

2. 日程 平成24年2月12日～14日

3. 視察地

石垣市教育委員会
沖縄県農業協同組合
J Aおきなわ食菜館、**菜々色畑**
ファーマーズマーケットいとまん「うまんちゅ市場」



○八重山地区には、石垣市教育委員会、竹富町教育委員会、与那国町教育委員会と3つの教育委員会がある。無償教科書を選定する場合、大きな市では単独で教科書を選定できるが、市・町村と合わさった場合は教科書図書採択地区協議会をつくらなければならないとされている。

全国でこれに該当する地区は500余りある。平成24年度使用教科用図書選定について、石垣市・与那国町教科用図書採択地区協議会と竹富町教科用図書採択市区協議会において意見が一本化できず、大きな問題となった。玉津石垣市教育長より、採択問題のこれまでの取組みについて説明を受け、質疑応答を行なった。

○沖縄県の農業の現状とT P P参加による影響について、沖縄農業協同組合中央会の高原農政部長より説明を受け、T P Pに参加した場合の影響額は580億円、関連産業の場合1420億円と試算。



平成24年1月～3月 主な活動	
1月1日	日 須佐神社元旦祭
1月1日	日 社団法人実践倫理弘正会元朝式
1月4日	水 添田町賀詞交歓会
1月5日	木 企業勝致(金融機関・企業)打合せ
1月6日	金 緑友会政策審議会
1月6日	金 広域行政推進対策調査特別委員会
1月7日	土 添田東行政区新年会
1月8日	日 添田町消防出初め式
1月8日	日 香春町成人式
1月9日	月 添田町成人式
1月10日	火 企業勝致金融機関打合せ
1月10日	火 企業勝致制度設計打合せ(県庁)
1月10日	火 新社会推進商工委員会
1月11日	水 公明党賀詞交歓会
1月12日	木 添田町企業勝致打合せ
1月12日	木 県土整備田川事務所
1月12日	木 中小企業に関する調査研究
1月12日	木 川崎町商工会議所新春の集い
1月13日	金 赤小中学校共同給食センター落成式
1月13日	金 田川整備工場懇話会
1月13日	金 上田川ライオンズクラブ誕生例会
1月14日	土 麻生太郎新春の集い(直方・飯塚)
1月15日	日 大任町消防出初め式
1月16日	月 観光戦略に関する調査研究
1月16日	月 企業勝致打合せ会議(県庁内)
1月16日	月 県南部広域有害鳥獣平井防止対策促進協議会知事要望
1月17日	火 柏木会
1月17日	火 田川青年会議所新春の集い
1月18日	水 福岡県文化議員連盟管内視察
1月19日	木 情報セキュリティに関する調査研究
1月20日	金 県と田川郡の教育条件確立学習会
1月21日	土 サイバー攻撃に関する調査研究
1月22日	日 県政報告意見交換会
1月23日	月 過疎地域情報政策に関する調査研究
1月24日	火 情報セキュリティに関する調査研究
1月24日	火 添田森林組合打ち合せ
1月25日	水 企業勝致活動・添田町役場
1月26日	木 企業勝致活動・管内出先機関
1月26日	木 筑豊地区中小企業団連合会賀詞交歓会
1月27日	金 飯塚農林事務所陳情他
1月28日	土 東京福岡会館(東京岳陽会)
1月29日	日 地域主権型道州制講演会
1月30日	月 情報セキュリティに関する調査研究
1月31日	火 データセンター調査研究
2月1日	水 福岡県自動車整備協会(田川郡各町村)
2月1日	水 田川県土整備事務所
2月2日	木 飯塚農林事務所・医療機関陳情
2月3日	金 情報セキュリティに関する調査研究
2月4日	土 松山醸元県議陳情
2月5日	日 就職活動陳情
2月6日	月 新社会推進商工委員会視察(熊本)
2月7日	火 新社会推進商工委員会視察(鹿児島)
2月8日	水 新社会推進商工委員会視察(宮崎)
2月9日	木 県産炭地議員連盟視察(鹿児島)
2月10日	金 県産炭地議員連盟視察(鹿児島)
2月12日	日 緑友会福岡県議団視察(沖縄)
2月13日	月 緑友会福岡県議団視察(沖縄)
2月14日	火 緑友会福岡県議団視察(沖縄)

2月15日	水 緑友会政策審議会
2月15日	水 企業勝致活動～金融機関訪問
2月16日	木 広域行政推進対策調査特別委員会視察(大阪)
2月17日	金 広域行政推進対策調査特別委員会視察(大阪)
2月18日	土 広域行政推進対策調査特別委員会視察(大阪)
2月19日	日 子供育盛会歓迎宴会
2月21日	火 県とびうめ会
2月22日	水 県議会2月定例会本会議開会
2月23日	木 県議会2月定例会
2月24日	金 県議会2月定例会
2月25日	土 情報セキュリティに関する調査研究
2月27日	月 九州工業大学情報工学部
2月27日	月 県議会2月定例会
2月27日	月 経済産業省情報セキュリティセミナー
2月27日	月 田川薬剤師会勉強会
2月28日	火 県議会2月定例会
2月29日	水 県議会2月定例会本会議代表質問
3月1日	木 県議会2月定例会本会議一般質問
3月2日	金 県議会2月定例会本会議一般質問
3月4日	日 ふる里かわら梅まつり
3月4日	日 青少年アンビシャス運動シンポジウム
3月5日	月 県議会2月定例会本会議一般質問(神崎聡)
3月7日	水 県議会2月定例会本会議一般質問
3月8日	木 県議会2月定例会常任委員会
3月9日	金 県議会2月定例会常任委員会
3月12日	月 県議会2月定例会予算特別委員会
3月13日	火 県議会2月定例会予算特別委員会
3月14日	水 県議会2月定例会予算特別委員会
3月15日	木 県議会2月定例会予算特別委員会
3月16日	金 県議会2月定例会予算特別委員会
3月16日	金 福岡県農政小倉地区協議会
3月17日	土 添田小学校PTA送迎会
3月19日	月 県議会2月定例会常任委員会
3月19日	月 福岡県農政協議会
3月21日	水 県議会2月定例会常任委員会
3月22日	木 緑友会政策審議会・勉強会
3月23日	金 県議会2月定例会本会議閉会
3月25日	日 添田フレンズ送別会
3月27日	火 財界九州取材
3月28日	水 福岡県農政連任委員会
3月29日	木 情報関連企業懇話会
3月30日	金 広域行政推進対策調査特別委員会



添田町成人式



県政報告会



東京岳陽同窓会



交通安全



自動車整備振興会陳情

平成二十四年六月定例会
代表質問のお知らせ
予定期日 六月十八日(月)
午後二時前後
場所 福岡県議会議場
当日連絡先 092-643-3803
福岡県議会議場 神崎聡
TEL 0947-41-3880
FAX 0947-41-3881

- 福岡県議会での主な所属
- 緑友会福岡県議団 副会長
 - 新社会推進商工常任委員会 委員
 - 青少年アンビシャス運動推進本部 参与
 - 広域行政推進対策調査特別委員会 委員
 - 九州・沖縄未来創造会議 委員
 - 福岡県文化議員連盟 副会長
 - 産地地域活性化対策福岡県議員連盟 幹事
 - オイスカ国際活動促進福岡県議員連盟 理事
 - 福岡県果樹振興議員連盟 副会長
 - 田川直方バイパス延伸推進期成会 顧問
- 福岡県日米友好議員連盟
 - 福岡県日中友好議員連盟
 - 福岡県日韓友好議員連盟
 - 福岡県国際交流推進議員連盟
 - 福岡県タイ友好議員連盟
 - 福岡県ベトナム友好議員連盟
 - 福岡県日台友好議員連盟
 - 福岡県森林・林業・林産業活性化促進議員連盟
 - 福岡県防衛議員連盟
 - 過疎地域活性化対策福岡県議員連盟
 - 福岡県観光産業振興議員連盟
 - 福岡県スポーツ議員連盟
 - 九州の自立を考える会

動画や音声も携帯からQRコードで

活動最新ブログ

You Tube 動画報告

恩師の先生と一緒に!

こうざき聡事務所
〒824-0801 田川郡添田町大字庄 942-7 (オークホール前)
TEL: 0947-41-3880 FAX: 0947-41-3881

こうざき聡 ホームページ

こうざきさとし 検索